

第 6 次 行 財 政 改 革

実 施 計 画

平 成 2 7 年 5 月

(平成 2 8 年 9 月 改 定)

八 幡 市

目 次

第1章 行財政改革実施計画の概要	1
1. 計画策定の経緯	1
2. 計画の期間・構成	1
3. 財政状況	2
第2章 具体的な実施項目	4
1. 実施項目一覧表	4
2. 実施項目集計表	6
3. 個別計画	7
(1) 持続可能な行財政構造の確立	7
(2) 多様な担い手による行政サービスの提供	19
(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	25
(4) 市民サービスのさらなる向上	29
第3章 改革の実現に向けて	31
1. 行財政対策推進本部による評価	31
2. 行財政改革検討懇談会による評価	32
3. 今後の対策について	33

第1章 行財政改革実施計画の概要

1. 計画策定の経緯

本市では、昭和61年度からの第1次行財政改革を始まりとして、これまで5次の行財政改革を計画的に推進してきました。直近の平成23年度から平成25年度を期間とした第5次行財政改革実施計画においては、約5億6千万円の効果額を達成するなど、財政状況は年々改善してきました。しかし、少子高齢化に伴う人口減少に加えて生産年齢人口が減少する将来を考えると、安堵できる財政状況ではありません。

そのため、引き続き行財政改革に取り組むべく、平成26年5月に行財政検討審議会を設置し、「1. 持続可能な行財政構造の確立」「2. 多様な担い手による行政サービスの提供」「3. 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立」「4. 市民サービスのさらなる向上」の4項目について諮問を行いました。8回の審議を経て、平成27年2月6日に市長へ答申され、その具体化を図るため、第6次行財政改革実施計画を策定しました。

2. 計画の期間・構成

○計画の期間

本実施計画の期間は平成27年度から平成29年度までの3年間としています。

○計画の構成

取組項目については、「1. 持続可能な行財政構造の確立」をはじめ、

諮問4項目に沿って、合計52項目の取組項目を設定しています。また、できる限り数値目標を設定するとともに、効果額については、3年間の合計で約9億6千万円を見込んだ計画としています。

○計画の改定

計画については、毎年9月に改定を行います。改定時には、各取組項目の前年度実績を掲載します。計画は、3年間の計画を表示しており、原則として変更を行いません。ただし、前年度実績において、計画通りに取り組みなかった場合や、計画を前倒しして取り組んだ場合などについては、当該年度の計画について、変更を行うこととしています。

3. 財政状況

平成26年度決算における財政状況は、歳入では、高齢化に伴い個人市民税は減収となりましたが、小売業、生活関連サービス業、製造業の法人税割の増加、宅地開発等に係る固定資産税の増収などから、市税は平成25年度と比較し約3千万円の増収となりました。

歳出では、平成25年度に国に準じて実施していた給与削減の終了等により人件費が増加しています。また、新たな住民のニーズに応えるための子ども・子育て支援センター「すくすくの杜」の新設経費や八幡市民図書館の大規模改造工事などの既存施設更新経費等、公共・公用施設の新設・改修経費も増加しています。医療・社会保障関係経費につきましても、平成25年度には伸びが鈍化していましたが、老人医療給付の給付対象者の増、障がい者福祉サービス費や医療給付費の増により、再

び増加傾向にあり、扶助費の決算に占める割合の高さは、財政構造の硬直化の大きな要因となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率¹も、平成24年度の94.7パーセントから、平成25年度の94.0パーセントに、平成26年度は95.7パーセントにと、再び悪化しています。

今後予測されます、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、歳入の根幹である市税の増収が期待できない状況の中、さらに、公共・公用施設の管理など今後のまちづくりに多額の財政需要が見込まれることから、更なる財政健全化の取組が必要となっています。

¹ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。

第2章 具体的な実施項目

1. 実施項目一覧表

大項目	取組項目	ページ	
1 持続可能な行 財政構造の確 立	1 公共施設等総合管理計画策定・推進	7	
	2 公園施設長寿命化計画策定・推進	7	
	3 橋の長寿命化計画推進	8	
	4 市営住宅等長寿命化計画推進	8	
	5 下水道施設長寿命化計画推進	8	
	6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）	9	
	7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）	9	
	8 就学前施設の再編	10	
	9 街路灯LED化	10	
	10 公園灯LED化	10	
	11 マニュアル作成推進	11	
	12 行政事務の効率化	11	
	13 補助金の見直し	11	
	14 未収金対策推進（徴収率向上対策）	12	
	15 未収金対策推進（国民健康保険料）	12	
	16 未収金対策推進（水道料金）	13	
	17 未収金対策推進（下水道使用料）	13	
	18 未収金対策推進（住宅使用料）	14	
	19 未収金対策推進（介護保険料）	14	
	20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）	15	
	21 未収金対策推進（保育園保育料）	15	
	22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）	16	
	23 未収金対策推進（奨学金貸付金）	16	
	24 未収金対策推進（生活保護費返還金）	17	
	25 生活保護世帯自立支援推進	17	
	26 生活困窮世帯自立支援推進	17	
	27 財政中期見通しの策定	18	
2 多様な担い手 による行政 サービスの提 供	市民参画推進	28 審議会委員市民公募	19
		29 審議会市民公開	19
		30 パブリックコメント募集	20
	31 職員の地域活動参加推進	20	
	32 市民協働活動指針策定・推進	20	
	33 市民協働事業の拡充	21	
	34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）	21	
	35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大）	21	
	36 外部委託の推進（自動車文庫運行等業務委託）	22	

大項目	取組項目		ページ
2 多様な担い手による行政サービスの提供(続き)	37 外部委託評価基準の策定		22
	第3セクターの経営改善	38 やわた市民文化事業団(経営改善)	23
		39 八幡市公園施設事業団(経営改善)	23
		40 八幡市公園施設事業団(外部評価導入)	24
3 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制の確立	定員管理の適正化	41 人員配置の最適化	25
		42 月額嘱託員数削減	25
		43 臨時職員数削減	26
		44 任期付職員制度導入・推進	26
	給与の適正化	45 特別職報酬削減	27
		46 現給保障の見直し	27
		47 時間外勤務の削減	27
	48 組織体制の確立		28
	49 特別職の執行体制見直し		28
4 市民サービスのさらなる向上	50 各種手続きの利便性向上		29
	51 提供サービスの拡大		29
	52 市民の移動手段の充実		30

2. 実施項目集計表

単位：千円

年度	総取組件数	区分	取組内容	数値目標	効果額	
27	51	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			51(1)	33	23(1)	400,220
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			48(1)	27	23(1)	400,183
28	1	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			48	30	21	284,647
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
29	新規取組件数	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			43	24	18	278,890
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
合計	52	計画	取組件数	設定件数	設定件数	設定額合計
			142	87	62	963,757
		実績	取組件数	達成件数	達成件数	達成額合計
			48	27	23	400,183

※ ①27年度（ ）内は年度途中で追加した項目数・金額で内数です。

②実績欄の数値目標達成件数及び効果額達成件数は、当該年度の計画に対するものですが、未収金対策推進については、前年度実績を上回った場合を達成として扱っています。

3. 個別計画

(1) 持続可能な行財政構造の確立

取組経過と今後の方向性
<p>長寿命化計画推進については、橋、市営住宅、下水道施設の工事を計画どおり実施しました。公共・公用施設の見直しについては、旧科手浄水場及び中ノ山南倉庫の評価鑑定・売却の公募を行い、売買契約締結の締結を行いました。</p> <p>持続可能な行財政構造を確立するため、引き続き、公共施設等総合管理計画の策定を推進し、効率的な公共・公用施設の管理運営に向けて取り組めます。また、未収金対策推進については、債権管理条例を制定し、徴収業務の効率化と徴収率の向上に向けて取り組めます。</p>

取組項目	1 公共施設等総合管理計画策定・推進【契約検査課】			
基本的な方向	公共施設有効活用基本計画に各種長寿命化計画を加えた公共施設等総合管理計画を策定する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	策定検討・方針決定	計画策定	計画推進
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	策定方針の決定		
	数値結果			
	効果額			

取組項目	2 公園施設長寿命化計画策定・推進【管理・交通課】			
基本的な方向	長寿命化計画を策定し、適切な維持・管理時期を設定し、維持管理費用のコスト削減を図る。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	公園施設点検実施	公園施設点検実施 長寿命化計画策定	長寿命化対策実施
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	公園施設点検実施		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		3 橋の長寿命化計画推進【道路河川課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用によりコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	13,400 千円	13,400 千円	13,400 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効果額	13,400 千円		

取組項目		4 市営住宅等長寿命化計画推進【住宅管理課】		
基本的な方向		長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	202,600 千円	202,600 千円	202,600 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効果額	202,600 千円		

取組項目		5 下水道施設長寿命化計画推進【下水道課】		
基本的な方向		長寿命化支援事業の活用により改築工事のコスト縮減を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施	長寿命化工事実施
	数値目標	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%	工事進捗率 100%
	効果額	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円
実績	取組内容	長寿命化工事実施		
	数値結果	工事進捗率 100%		
	効果額	6,400 千円		

取組項目		6 公共・公用施設の見直し（旧科手浄水場）【上水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定・公募 売買契約締結		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		7 公共・公用施設の見直し（中ノ山南倉庫）【下水道課】		
基本的な方向		利用率の低い施設について、見直し（売却）を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	評価鑑定・公募	物件の引渡し	
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	評価鑑定・公募 売買契約締結		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		8 就学前施設の再編【保育・幼稚園課】		
基本的な方向		八幡市子ども・子育て支援事業計画及び園児数の状況、民間での認定こども園化の動きをふまえ、就学前施設の再編計画を推進する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	就学前施設再編 基本方針策定	子ども・子育て会議 へ諮問	答申 再編計画策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	庁内検討委員会の 提言書まとめ		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		9 街路灯LED化【道路河川課】		
基本的な方向		街路灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	街路灯LED化	街路灯LED化	
	数値目標	2,825 灯	2,582 灯	
	効果額	2,515 千円	2,299 千円	
実績	取組内容	街路灯LED化		
	数値結果	3,038 灯		
	効果額	2,705 千円		

取組項目		10 公園灯LED化【管理・交通課】		
基本的な方向		公園灯のLED化により、電気料金を削減する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	公園灯LED化	公園灯LED化	公園灯LED化
	数値目標	35 灯	40 灯	40 灯
	効果額	20 千円	21 千円	21 千円
実績	取組内容	公園灯LED化		
	数値結果	54 灯		
	効果額	32 千円		

取組項目		11 マニュアル作成推進【全部署】		
基本的な方向		業務マニュアルの作成により、業務の効率化を図る。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	マニュアル作成	マニュアル作成	
	数値目標	10 課	6 課	
	効果額			
実績	取組内容	マニュアル作成		
	数値結果	6 課 33 件		
	効果額			

取組項目		12 行政事務の効率化【全部署】		
基本的な方向		事業執行方法の変更等により、業務の効率化、経費削減を行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し実施
	数値目標	4 件	1 件	1 件
	効果額	1,128 千円	86 千円	
実績	取組内容	見直し実施		
	数値結果	5 件		
	効果額	3,024 千円		
備考:取組内容事例		書籍追録の見直し、共同徴収データ突合作業回数削減等		

取組項目		13 補助金の見直し【全部署】		
基本的な方向		補助金の基本的な考え方にに基づき、見直しを行う。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	見直し実施	見直し実施	見直し検討
	数値目標	3 件	3 件	
	効果額	69,277 千円	986 千円	
実績	取組内容	見直し実施		
	数値結果	3 件		
	効果額	73,272 千円		
備考:取組内容事例		民間保育園補助金見直し（運営費・時間外保育事業費）等		

取組項目		14 未収金対策推進（徴収率向上対策）【保険料収納課】		
基本的な方向		各種未収金の徴収率向上に向けて、有効な方策を検討する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	債権管理条例制定	債権管理条例制定・運用	債権管理条例運用
	数値目標			
	効果額			
実 績	取組内容	条例制定に向けた調査 統一基準の設定		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		15 未収金対策推進（国民健康保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 93.0% 過年度 14.0%	現年度 93.5% 過年度 15.0%	現年度 94.0% 過年度 16.0%
	効果額		現 43,146 千円 過 1,718 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円	現 10,273 千円 過 3,436 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 91.4% 過年度 11.4%	現年度 91.9% 過年度 16.9%		
	効果額		現 9,970 千円 過 20,163 千円		

※効果額は以下の算式により算出しています。（未収金対策推進各項目共通）

$$\boxed{\text{効果額}} = \boxed{27 \text{ 年度調定額}} \times \boxed{(\text{当該年度徴収率} - \text{前年度徴収率})}$$

但し、平成 27 年度効果額の前年度徴収率は、平成 26 年度徴収率の実績としています。

取組項目		16 未収金対策推進（水道料金）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 98.0% 過年度 55.0%	現年度 98.3% 過年度 56.0%	現年度 98.5% 過年度 57.0%
	効果額		現 10,355 千円 過 4,875 千円	現 3,452 千円 過 2,031 千円	現 2,301 千円 過 2,031 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 53.3%	現年度 97.6% 過年度 59.0%		
	効果額		過 11,247 千円		

取組項目		17 未収金対策推進（下水道使用料）【経営課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.7% 過年度 50.0%	現年度 98.0% 過年度 50.9%	現年度 98.2% 過年度 51.8%
	効果額		現 8,168 千円 過 780 千円	現 3,267 千円 過 2,005 千円	現 2,178 千円 過 2,005 千円
実 績	取組内容				
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 50.2%	現年度 97.7% 過年度 62.1%		
	効果額		現 1,095 千円 過 23,258 千円		

取組項目		18 未収金対策推進（住宅使用料）【住宅管理課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%	現年度 92.0% 過年度 8.0%
	効果額		現 1,157 千円 過 81 千円		
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 88.7% 過年度 7.9%	現年度 88.9% 過年度 8.7%		
	効果額		現 226 千円 過 702 千円		

取組項目		19 未収金対策推進（介護保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.0% 過年度 13.0%	現年度 99.0% 過年度 14.0%	現年度 99.0% 過年度 15.0%
	効果額		現 2,274 千円 過 995 千円	過 262 千円	過 262 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 98.7% 過年度 9.4%	現年度 98.9% 過年度 12.5%		
	効果額		現 2,499 千円 過 864 千円		

取組項目		20 未収金対策推進（後期高齢者医療保険料）【保険料収納課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 99.4% 過年度 25.0%	現年度 99.4% 過年度 26.0%	現年度 99.4% 過年度 27.0%
	効果額		現 1,254 千円 過 233 千円	過 83 千円	過 83 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 99.2% 過年度 20.5%	現年度 99.4% 過年度 24.3%		
	効果額		現 1,308 千円 過 353 千円		

取組項目		21 未収金対策推進（保育園保育料）【保育・幼稚園課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 97.2% 過年度 12.2%	現年度 97.3% 過年度 12.3%	現年度 97.5% 過年度 12.4%
	効果額		現 1,555 千円	現 311 千円 過 60 千円	現 622 千円 過 60 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 97.6% 過年度 15.9%	現年度 97.6% 過年度 18.4%		
	効果額		過 260 千円		

取組項目		22 未収金対策推進（くらしの資金貸付金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 45.5% 過年度 2.3%	現年度 45.6% 過年度 2.4%	現年度 45.7% 過年度 2.5%
	効果額		現 12 千円 過 608 千円	現 2 千円 過 61 千円	現 2 千円 過 61 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 48.7% 過年度 1.3%	現年度 37.1% 過年度 1.5%		
	効果額		過 122 千円		

取組項目		23 未収金対策推進（奨学金貸付金）【教育総務課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 80.0% 過年度 50.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%	現年度 78.0% 過年度 40.0%
	効果額				
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 91.8% 過年度 66.3%	現年度 92.5% 過年度 53.7%		
	効果額		現 12 千円		

取組項目		24 未収金対策推進（生活保護費返還金）【生活支援課】			
基本的な方向		徴収率向上に向け、有効な取組の継続と新規取組の検討を行う。			
年 度		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容		徴収率向上	徴収率向上	徴収率向上
	数値目標		現年度 75.5% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%	現年度 76.0% 過年度 1.4%
	効果額		現 5,683 千円 過 37 千円	現 210 千円	現 253 千円
実 績	取組内容		徴収率向上		
	数値結果	現年度 74.5% 過年度 1.2%	現年度 67.3% 過年度 2.0%		
	効果額		過 378 千円		

取組項目		25 生活保護世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		生活保護世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 50%以上	就労率 50%以上	就労率 50%以上
	効果額	10,000 千円	11,000 千円	12,000 千円
実 績	取組内容	就労支援		
	数値結果	就労率 37%		
	効果額	14,226 千円		

取組項目		26 生活困窮世帯自立支援推進【生活支援課】		
基本的な方向		住宅確保給付金の支給を受けた生活困窮世帯の自立に向け、就労支援等に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計 画	取組内容	就労支援	就労支援	就労支援
	数値目標	就労率 60%	就労率 65%	就労率 70%
	効果額			
実 績	取組内容	就労支援		
	数値結果	就労率 60%		
	効果額			

取組項目	27 財政中期見通しの策定【財政課】		
基本的な方向	財政中期見通しを策定することで持続可能な行財政構造を確立する。		
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	データ収集	分析及び策定
	数値目標		
	効果額		
実績	取組内容		
	数値結果		
	効果額		

(2) 多様な担い手による行政サービスの提供

取組経過と今後の方向性	
<p>市民協働事業の拡充につきましては、男山やってみよう会議、介護支援サポーター拡充に取り組みました。外部委託の推進については、騒音測定業務、自動車文庫運行等業務について新たに外部委託を実施するとともに、ごみ収集業務については、新たに収集車2台の外部委託を実施しました。</p> <p>引き続き、委員市民公募、審議会の市民公開、パブリックコメントの募集に取り組むとともに、外部委託の推進においては、民間事業者への委託範囲を拡大するとともに、市民サービス水準が確保されるよう、委託後の事後評価の実施に向けた外部委託評価基準の策定に向けて取り組みます。</p> <p>また、第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づく取組を進めます。</p>	

取組項目		28 市民参画推進（審議会委員市民公募）【全部署】		
基本的な方向		委員選定に法の定めがある審議会を除き、原則市民公募委員を選任する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民公募委員推進	市民公募委員推進	市民公募委員推進
	数値目標	13 件	7 件	7 件
	効果額			
実績	取組内容	市民公募委員推進		
	数値結果	11 件		
	効果額			

取組項目		29 市民参画推進（審議会市民公開）【全部署】		
基本的な方向		非公開とする方の定めがある審議会を除き、原則公開とする。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	公開推進	公開推進	公開推進
	数値目標	30 件	30 件	29 件
	効果額			
実績	取組内容	公開推進		
	数値結果	20 件		
	効果額			

取組項目		30 市民参画推進（パブリックコメント募集）【全部署】		
基本的な方向		計画策定に際しては、原則パブリックコメントを募集する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進	パブリックコメント 募集推進
	数値目標	2 件	1 件	5 件
	効果額			
実績	取組内容	パブリックコメント 募集推進		
	数値結果	2 件		
	効果額			

取組項目		31 職員の地域活動参加推進【全部署】		
基本的な方向		職員の地域活動参加率の向上に向け、引き続き取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	地域活動参加推進	地域活動参加推進	地域活動参加推進
	数値目標	職員参加率 78%	職員参加率 80%	職員参加率 82%
	効果額			
実績	取組内容	地域活動参加促進		
	数値結果	職員参加率 68.8%		
	効果額			

取組項目		32 市民協働活動指針策定・推進【市民協働推進課】		
基本的な方向		市民協働の推進に向け、協働事例集の作成及び市民協働活動指針の策定に取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	協働事例集作成	協働事例集作成	市民協働活動指針 策定
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	事例の調査		
	数値結果			
	効果額			

取組項目	33 市民協働事業の拡充【全部署】			
基本的な方向	市民協働事業の新規取組や取組内容の拡充を行う。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	市民協働事業推進	市民協働事業推進	市民協働事業推進
	数値目標	7 件		
	効果額			
実績	取組内容	市民協働事業推進		
	数値結果	7 件		
	効果額			
備考:取組内容事例	男山やってみよう会議、介護支援サポーター拡大等			

取組項目	34 外部委託の推進（騒音測定業務委託）【環境保全課】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を実施する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	一部外部委託	一部外部委託継続	一部外部委託継続
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	一部外部委託実施		
	数値結果			
	効果額			
備考	府から権限移譲を受けた分析業務に専門性が必要な 7 箇所の外部委託を実施			

取組項目	35 外部委託の推進（ごみ収集業務委託範囲拡大） 【環境業務課】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を拡大する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)	委託範囲拡大検討	委託範囲拡大検討
	数値目標	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			
実績	取組内容	委託範囲拡大 (収集車 2 台分)		
	数値結果	臨時職員数削減 6 人		
	効果額			

項 目	36 外部委託の推進(自動車文庫運行等業務委託)【図書館】			
基本的な方向	民間事業者への外部委託を実施する。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計 画	取組内容	全面委託		
	数値目標	嘱託員数削減 1 人		
	効 果 額	1,050 千円	607 千円	607 千円
実 績	取組内容	全面委託		
	数値結果	嘱託員数削減 1 人		
	効 果 額	1,111 千円		
備考：委託内容	自動車文庫運行、資料集配業務分			

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。

取 組 項 目	37 外部委託評価基準の策定【政策推進課】			
基本的な方向	外部委託後の事後評価の実施に向け、評価基準の策定に取り組む。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計 画	取組内容	調査・研究	評価基準素案 作成・検討	基準策定・運用
	数値目標			
	効 果 額			
実 績	取組内容	調査・研究		
	数値結果			
	効 果 額			

取組項目		38 第3セクターの経営改善（やわた市民文化事業団） 【社会教育課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	運営状況把握	運営状況把握	運営改善指導
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	運営状況把握		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		39 第3セクターの経営改善（八幡市公園施設事業団） 【管理・交通課】		
基本的な方向		第3セクターの改革及び運営に関する指針に基づき、指導及び市民への情報提供に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	提供情報の精査 ・拡充指導	情報開示	情報開示
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	財務諸表等ホームページに掲載		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		40 第3セクターの経営改善（外部評価の導入） 【管理・交通課】		
基本的な方向		第3セクターの指導に際して、外部評価の導入に向けて取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	事務評価指導	導入検討	導入
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	内部協議による見直し、評価員検討		
	数値結果			
	効果額			

(3) 定員管理、給与の適正化及び新たな行政課題に対応する組織体制
の確立

取組経過と今後の方向性	
<p>定員管理の適正化については、市民ボランティア等活用及び任期付嘱託員制度導入に向け、条例の制定を行いました。給与の適正化については、特別職報酬削減、現給保障の見直しに取り組みました。新たな行政課題に対応する組織体制の確立については、組織改正・事務改善委員会の設置・検討し、平成 28 年 4 月からの組織改正及び特別職の執行体制の見直しを決定しました。</p> <p>引き続き、市民ボランティアの活用や任期付職員制度導入に向けた取組を進めるとともに、現給保障の廃止や時間外勤務の削減に向けて取り組みます。</p>	

取組項目		41 定員管理の適正化（人員配置の最適化）【人事課】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	必要人員数等調査	必要人員の採用・配置	必要人員の採用・配置
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	必要人員数等調査		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		42 定員管理の適正化（月額嘱託員数削減）【市民課】		
基本的な方向		月額嘱託員退職後の補充を時間額嘱託員で対応する。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値目標	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		
実績	取組内容	時間額嘱託員対応		
	数値結果	月額嘱託員削減 1 名		
	効果額	1,278 千円		

取組項目		43 定員管理の適正化（臨時職員数削減） 【生涯学習センター】		
基本的な方向		各部署で職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、業務量に対応する人員配置に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	市民ボランティア等活用		
	数値目標	臨時職員削減 1 人		
	効果額	680 千円	737 千円	737 千円
実績	取組内容	市民ボランティア等活用		
	数値結果	臨時職員削減 1 人		
	効果額	737 千円		
備考:取組内容事例		土日祝日開館時、事業実施時の補助		

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。

取組項目		44 定員管理の適正化（任期付職員制度導入・推進） 【人事課】		
基本的な方向		業務量の増加に対応すべく、任期付嘱託員等の雇用による業務遂行に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	条例制定	採用職種検討	採用
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	条例制定		
	数値結果			
	効果額			

取組項目		45 給与の適正化（特別職報酬削減）【人事課】		
基本的な方向		特別職報酬の適正化に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	特別職報酬削減		
	数値目標	2%削減		
	効果額	941 千円	941 千円	941 千円
実績	取組内容	特別職報酬削減		
	数値結果	2%削減		
	効果額	941 千円		

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。

取組項目		46 給与の適正化（現給保障の見直し）【人事課】		
基本的な方向		過去の給料表見直し時の現給保障について、平成 29 年度末の廃止に向けて取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減	旧現給保障対象者の給料削減	廃止
	数値目標	2%削減	2%削減	
	効果額	8,000 千円	6,200 千円	4,700 千円
実績	取組内容	旧現給保障対象者の給料削減		
	数値結果	2%削減		
	効果額	8,000 千円		

取組項目		47 給与の適正化（時間外勤務の削減）【人事課】		
基本的な方向		平均を上回る時間外勤務となっている部署での要因分析を行い、有効な対策を講じる。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	要因調査・分析	対応策決定	対応策実施
	数値目標		年間 300 時間以内	年間 300 時間以内
	効果額			
実績	取組内容	要因調査・分析		
	数値結果			
	効果額			

取組項目	48 組織体制の確立【政策推進課】			
基本的な方向	市民ニーズや新たな行政課題に対応すべく、適宜組織機構と分掌事務の見直しを行う。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容	組織改正・事務改善 委員会設置・検討	組織改正	検討
	数値目標			
	効果額			
実績	取組内容	組織改正・事務改善 委員会設置・検討		
	数値結果			
	効果額			

取組項目	49 特別職の執行体制見直し【政策推進課】			
基本的な方向	業務効率化や意思決定の迅速化等を目的に、特別職の執行体制の見直しを行う。			
年 度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
計画	取組内容		特別職の 執行体制見直し	
	数値目標		副市長 1 名体制	
	効果額		13,917 千円	13,917 千円
実績	取組内容	特別職の執行体制 の見直し検討・決定		
	数値結果			
	効果額			

※次年度以降の効果額については、前年度効果額を加算する国の考え方によります。

(4) 市民サービスのさらなる向上

取組経過と今後の方向性	
<p>各種手続きの利便性向上については、ホームページに各種申請書等の掲載を行いました。提供サービスの拡大については、農業者労災保険特別加入促進助成や子ども・子育て支援センター内の放課後児童健全育成事業の新規実施、第3子以降保育料無償化、子育て支援医療費支給制度に係る通院に係る医療費支給の対象年齢を中学3年生までに拡大しました。</p> <p>引き続き、各種手続きの利便性向上や効果的な行政サービスの提供拡大に取り組みつつ、高齢化の進行をふまえた、市民の市内移動手段の充実に向けて取り組みます。</p>	

取組項目		50 各種手続きの利便性向上【全部署】		
基本的な方向		各種手続方法の点検を行い、さらなる手続きの簡素化と負担軽減に向け、市ホームページ情報の充実等に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	利便性向上推進	利便性向上推進	利便性向上推進
	数値目標	5課	2課	
	効果額			
実績	取組内容	利便性向上推進		
	数値結果	3課		
	効果額			
備考:取組内容事例		ホームページへの各種申請書等の掲載等		

取組項目		51 提供サービスの拡大【全部署】		
基本的な方向		総合計画基本計画の方向性にそって、市民ニーズをふまえた提供サービスの拡大に取り組む。		
年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	取組内容	サービス拡大	サービス拡大検討	サービス拡大検討
	数値目標	7件	5件	
	効果額			
実績	取組内容	サービス拡大		
	数値結果	7件		
	効果額			
備考:取組内容事例		農業者労災保険加入促進助成、放課後児童健全育成事業拡大等		

取組項目		52 市民の移動手段の充実【管理・交通課】		
基本的な方向		高齢化の進行をふまえ、市民の市内移動手段の充実に向け取り組む。		
年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画	取組内容	コミュニティバス 利用促進	コミュニティバス 効率的運行検討	コミュニティバス 効率的運行実施
	数値目標		乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)	乗降客数 94,900 人 (13.0 人/便)
	効果額			
実績	取組内容	広報・啓発・設備改 善		
	数値結果	乗降客数 95,028 人 (13.0 人/便)		
	効果額			

第3章 改革の実現に向けて

1. 行財政対策推進本部による評価

平成27年度の取組件数については、設定件数50件に追加分1件を含めた51件に対して、達成が48件で94.1パーセントの達成率となっています。

数値目標を設定した件数33件については、達成が27件で81.8パーセントの達成率となっています。そのうち、未収金対策推進項目10件では、すべての項目で達成を見、それ以外の項目23件については、達成が17件となっています。

効果額を設定した件数23件については、100.0パーセントの達成率となっています。

効果額については、未収金対策推進項目では、計画効果額82,931千円に対し、実績効果額が72,457千円と、達成率が87.4パーセントとなっており、達成率の向上を図るため、取組の検証と更なる改善が必要となっています。それ以外の項目では、計画効果額の323,009千円を上回る327,725千円の実績を上げています。全体としては、計画効果額400,220千円に対し、400,183千円の実績となっており、ほぼ計画効果額どおりの実績となっています。

実績効果額の主なものは、市営住宅等長寿命化計画推進の約203,000千円、補助金の見直しの約73,000千円、未収金対策推進（国民健康保険料）の約30,000千円となっています。

全体評価としては、取組件数および数値目標については、設定数値を下回る結果となっています。また、効果額については、達成率も高く、

ほぼ計画効果額どおりの実績となっておりますが、本格的な人口減少社会と超高齢社会により、財政運営がますます厳しさを増し、これまで以上の取組みが必要になってきますことから、平成28年度以降、更なる改善を図っていく必要があります。

2. 行財政改革検討懇談会による評価

八幡市の行財政改革は着実に進んでいますが、手綱を緩めることなく、引き続き積極的な取組が求められます。

平成27年度における具体的な実施項目の実績を見れば、実施項目の取組件数で51件中48件、数値目標の設定件数で33件中27件、効果額の設定件数で23件中23件が計画を達成する一方、実施項目の取組件数で3件、数値目標の設定件数で6件が計画を達成していません。計画未達成の項目では、計画達成に向けた一層の努力が必要です。

今後、行財政改革を具体的に進めるにあたって、以下の点にも留意する必要があります。公共施設等については、引き続き、効率的な管理運営が求められています。行政事務の効率化では、経費の面だけでなく、行政サービスの質の面についても、市民に理解してもらう工夫が必要です。未収金対策推進では、市民の理解と協力を得て行財政改革を進めるためにも、公平な徴収を行って、徴収率を高める必要があります。生活保護世帯・生活困窮世帯の自立支援推進では、就労率だけでなく就労の内容も検討していく必要があります。市民協働等にあっては、協働事例集の作成、市民協働活動指針の策定を急ぐとともに、市民協働事業の一層の拡充が求められます。外部委託の推進や定員管理等にあっては、先

進事例を参考にするとともに、組織間の連絡を密にして進める必要があります。市民の移動手段の充実では、コミュニティバスの効率的な運行を図ることが必要とされています。

行政が何をしているかは、内部で考えている以上に、市民から見えないのも事実です。行財政改革は、市民サービスにも大きな影響を与えますので、その具体的な内容を市民にわかりやすく伝える努力を続け、市民の納得を得ながら進めることが求められます。

3. 今後の対策について

各担当部において、取組項目ごとに平成27年度実績の評価を行い、計画未達成の項目については、達成に向けた改善策を検討し、取組を推進していきます。また、平成28年度も継続して取り組む項目については、さらなる見直しが可能か検討を行い、取組の充実を目指します。計画達成に向け、市長を本部長とする行財政対策推進本部による適切な進行管理を引き続き行います。具体的には、上半期の取組実績調査を行い、その結果を踏まえて下半期における目標を設定し取り組みます。さらには、新規に取り組む項目がないかについても検討を行い、年度途中であっても取組を追加し、推進していきます。

個別の取組項目のうち、公共施設等総合管理計画策定・推進については、平成28年度中の策定に向け取り組み、公共・公用施設の長寿命化によるコストの削減と利用率の低い施設の見直しを進めます。

就学前施設の再編については、平成27年度に取りまとめた庁内の意見に加え、平成28年度には子ども・子育て会議への諮問を行い、平成

29年度の再編計画策定に向けた取組を進めていきます。

財政中期見通しの策定については、本格的な人口減少と超高齢社会の到来による財政見通しが厳しくなる中、八幡市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び次期総合計画との整合性を図るとともに、各種データの収集と分析を行い、平成29年度の策定に向けて取り組みます。

未収金対策推進については、平成28年6月30日に制定された債権管理条例に基づく適正な管理、督促や納付交渉等の徴収率向上に向けた取組を推進していきます。

外部委託の推進については、民間事業者が業として行う事業について、更なる外部委託の検討を進めるとともに、外部委託後に市民サービスが低下しないよう事後評価の実施に向けた、外部委託評価基準の策定に向けた検討を進めます。

定員管理の適正化では、職員、嘱託員、臨時職員が行う業務を明確にし、人員配置の最適化を図るとともに、任期付嘱託員制度導入に向けた取組を進めます。

また、これら行財政改革の取組を進めながらも、各種手続きの利便性向上や提供サービスの拡大を図り、市民サービスのさらなる向上に取り組みます。